

4	款	衛生費	2	項	清掃費	3	目	し尿処理費								
事業No.	事務事業名		し尿処理費					担当	部名	市民生活部						
	339		（し尿処理費）					課名	環境課							
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					電話	5 1 - 6 6 2 4					
基本事項	総合計画	事業の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち					実 施 方 法 (H27)	業務委託						
		政策（章）	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり						○ 一部業務委託						
		施策（節）	第 1 節	環境保全の推進						市直営						
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
事業目的	対象	誰を・何を	市内の汲取り世帯を対象													
	意図	どのような状態に	し尿収集運搬及び収集料金納入業務を行う。													
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名									
		kℓ	2, 275. 80	2, 032. 45	1, 857. 35	1, 850. 00	し尿汲取り量									
事業内容	手段	どのような方法で	し尿の収集運搬業務を委託し速やかな汲取りが図れるよう、し尿処理事務を行う。													
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名									
		件	4, 573	4, 134	3, 919	3, 900	し尿汲取り件数									
備考	その他説明を要する事項															
事業コスト	項目（単位：千円）		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項									
	直接事業費		15, 791	14, 793	14, 120	15, 515	財源内訳の「その他」はし尿汲取り手数料による収入									
	（当初予算額）		（ 19, 050 ）	（ 18, 404 ）	（ 15, 715 ）											
	うち臨時職員人件費															
	財源内訳	国・県支出金														
		地方債														
その他		13, 708	12, 541	11, 554	12, 460											
一般財源		2, 083	2, 252	2, 566	3, 055											
個別評価	評価項目		説 明													
	妥当性 (a~c)	a	下水道の移行等により、汲取り件数は減りつつあるが、し尿処理事務の必要性は変わらない。													
	有効性 (a~c)	a	毎月の定期的なし尿の汲取り以外にも、その都度汲取り依頼を受ける場合が多く、スムーズな汲取り対応ができる。													
	効率性 (a~c)	a	直営と比べ安価なことから、すべての収集業務と手数料の計算処理業務の大半を民間へ委託している。													
総合評価（1次評価）	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント									
	廃止・休止	一般廃棄物の収集、運搬は市の責任であり、業務委託した方が安価である。														
	規模縮小															
	統合・連携															
	民間活用															
	負担適正化															
やり方改善																
○ 現行どおり																
拡充																
総合評価（2次評価）																

平成 28 年度（平成 27 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	2 項	清掃費	3 目	し尿処理費				
事業No.	事務事業名	し尿処理費				担当部署	市民生活部		
	339	予算事業名	(し尿処理費)				課名	環境課	
						電話	5 1 - 6 6 2 4		
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）							判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。							○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 28 年度（平成 27 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						
	団体構成員					法人会員数		
	会費負担					個人会員数		

8	款	土木費	2	項	海岸河川費	1	目	海岸河川総務費												
事業		事務事業名	内川浄化施設管理費						担当	部名	都市整備部									
536		予算事業名	(内川浄化施設管理費)						課名	道路・河川管理課										
									電話	51-6682										
基本事項	事業期間	開始年度	昭和 55 年度		終了年度															
	総合計画	施策の大綱	第 4 部		潤いのある安心して暮らせるまち		実 施 方 法 (H27)													
		政策(章)	第 1 章		自然と共に生きるまちづくり															
		施策(節)	第 1 節		環境保全の推進															
	根拠法令等	河川法										業務委託		一部業務委託		市直営				
事業目的	対象	誰を・何を	内川周辺の地域住民及び内川を訪れる観光客																	
	意図	どのような状態に	川の流れを復元することにより、内川流域全体の水質改善を図り、快適な生活環境を確保する。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名													
		mg/l	1.30	1.70	1.70	1.50	水質 (BOD)		5.0以下											
事業内容	手段	どのような方法で	・庄川から毎秒2トンの水量を内川に導水する。 ・庄川から毎秒2トンの水量を内川に流入する河川(準用河川)に導水する。																	
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名												
活動指標	事業内容の活動量・量を提示する	m3/s	2.00	2.00	2.00	2.00	庄川から内川への送水量													
		備考																		
		その他説明を要する事項																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		6,484	6,496	6,618	6,859														
	(当初予算額)		(6,800)	(6,915)	(6,950)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金		4,725	4,170	4,276	4,607													
地方債																				
その他																				
一般財源		1,759	2,326	2,342	2,252															
個別評価	評価項目		説 明																	
	妥当性 (a~c)	a	浄化施設の運転は、内川の水質汚濁を防止し、快適な生活環境を保持していくためにも必要不可欠である。																	
	有効性 (a~c)	a	快適な河川環境を保持することができる。																	
	効率性 (a~c)	b	内川浄化揚水機場の維持管理については、事務改善に向け国及び県と協議する必要がある。																	
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要												評価結果 (A~C)					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等												総合評価 (2次評価)						
	廃止・休止	施設の老朽化が進む中、施設の更新や修繕が必要になってきているが、維持管理範囲が明確になっていない状況にある。今後も適切に稼働させるためにも国及び県との管理体制を徹底する必要がある。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

8 款	土木費	2 項	海岸河川費	1 目	海岸河川総務費					
事業	事務事業名	内川浄化施設管理費				担当部署	部名	都市整備部		
	536	予算事業名	(内川浄化施設管理費)				課名	道路・河川管理課		
						電話	5 1 - 6 6 8 2			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							×	
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	有効性	a	効率性	b	総合評価 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要
			適合		適合		やや適合			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						
	団体構成員					法人会員数		
	会費負担					個人会員数		